

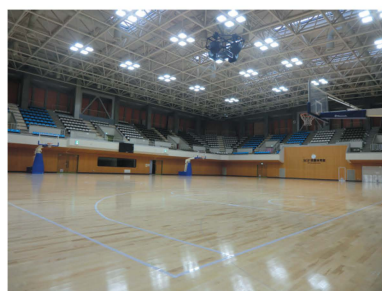
文教環境委員会

1 学力向上について

- ①学力向上への明確な目標を設定すること。
- ②学習意欲の向上、学習機会の増加、学力の定着化のために、各種学力検定の検定料の補助制度の導入に向けて調査研究すること。
- ③学習塾等の利用助成について、福祉的な目的で事業を行っている自治体が見られるが、それに限らず、教育的視点から、学力向上に重きを置いた事業の実施を、財政状況を勘案しつつ検討すること。
- ④私立小中学校への私学振興費補助を廃止した経緯があるが、補助制度の創設について再考すること。

2 文化施設、スポーツ施設の利用率向上について

- ①施設の利用者増加、利便性向上を図るため、キャッシュレス決済の導入を検討すること。その際には、現在導入している公共施設予約システムを活用し、システム上で減免、キャンセル等にも対応できるよう他自治体の取組を調査研究すること。



AGF 鈴鹿体育館

地域福祉委員会

1 子どもの権利条例について

- ①スケジュールにとらわれることなく、有識者を初め、市民、子ども等の多様な意見をしっかり取り入れ、鈴鹿市の実情に即した条例を策定すること。
- ②条例策定と並行して規定する内容を具現化し実行するため、予算や施策に反映させるとともに、条例の目的が達成されているかを検証すること。

2 書かない窓口について

- ①書かない窓口の開設により、手続きの時間短縮や人件費の削減など多くのメリットがあるため、先進市を参考にし、国の動向も注視しながら導入に向けた検討を庁内全体で行うこと。
- ②窓口案内表示について、手続きごとに色分けするなど窓口で待つ人がより分かりやすい案内等を検討すること。

3 結婚新生活支援について

- ①結婚を希望する若者を後押しし、少子化対策に資するため、国の補助金を活用した、結婚新生活支援事業の導入を検討すること。
- ②補助金を導入する際には、当事者へ効果的な周知方法を検討すること。また、導入後は補助金の利用者にアンケート等を実施し、その効果を把握すること。



結婚新生活支援